

事務事業名	中学校PTA親子安全会参画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12260							
	☐ 実施計画事業		所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明							
			所属担当	学事担当		担当者名	穂阪 町子							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		23	学校教育の充実		01	一般	1	0	0	3	0	2	0	1
政策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成15 年度）		法令根拠											
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 中学校の生徒・保護者・教職員の事故による傷害に対し、一定の見舞金をお支払いする 互助制度。 生徒(1人あたり) 400円、保護者(1世帯あたり)300円、教職員(1人あたり)300円			事業費の主な内訳（ 22年度 ）										
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)							
				その他負担金	1,306									
						計	1,306							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	負担金の支払い
23年度活動予定	負担金の支払い
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
生徒、保護者、教職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
事故による傷害を受けたときに、一定の見舞金が支給される。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
連帯意識を高め、健康安全教育の向上や福祉の増進に寄与する。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 生徒の事故数	人
	イ 保護者の事故数	人
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 生徒数	人
	イ 保護者数	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 支給された見舞金延べ件数	件
	イ	
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 学校に対する満足度	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,330	1,306	1,474	1,469	1,469	1,469	
		事業費計 (A)	千円	1,330	1,306	1,474	1,469	1,469	1,469	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	1,330	1,306	1,474	1,469	1,469	1,469	0
活動指標	ア	人		11.0	15.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
	イ	人		2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	ウ	人		1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
対象指標	ア	人		2,359.0	2,346.0	2,348.0				
	イ	人		923.0	1,063.0	908.0				
	ウ	人			191.0	178.0				
成果指標	ア	件			19.0					
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	%								
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	山梨県PTA協議会が山梨県内の国公立小中学校の児童・生徒・保護者・教職員の事故による傷害に対し、一定の見舞金を支払う互助制度としてはじめられた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	小学校6年生まで医療費が無料となったことで窓口での支払いが発生していないにも関わらず、現在も見舞金として支払いが続いている。他市でも今後検討有りの声が上がっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	公費で会費を負担しており、小学生の医療費無料化により医療費を支払っていない保護者に見舞金を出す必要があるのかという疑問の声も上がっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	一定の基準で成り立っている制度であり一つの市のみで改善することは難しいが、県内市町村全てが公費扱いとなっていないことや、小学生の医療費無料化の制度も含め今後検討していく余地がある。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中学校PTA親子安全会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学校に係る者の安全対策であるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 学校教育の一環として実施しているものであり、全世帯が加入することで支え合いの事業が成り立っている。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 公費で県PTA親子安全会に会費として支払い、「児童・保護者・教職員」の事故による傷害に対して一定の見舞金が支払われる制度のものであるが、全てを公費扱いとする必要があるのか疑問である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 見舞金は事故等に対して支払われる保険給付金とは異なり、保護者への見舞金として一律に支払われているため、親の経済的負担を軽減することは難しいと思われるが、県のPTAが主になっているため、市が単独で判断することは出来ない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市が単独で行っている事業でないため、県への影響が懸念される。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 全員加入することが基本であるが、全てを公費負担とする必要はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 伝票処理のみ
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 全児童生徒を対象としている

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本市と同様に、県内の市町村ではほとんどが公費負担となっているが、公費を半額負担している自治体もある。 昨年度の本市の実績では、PTA親子安全会から生徒の保護者へ死亡見舞金として生徒より多く支払いが行なわれており、全てを公費として扱うことについても検討する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①保護者分については半額補助も検討していく		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①金額的には保護者1人あたり300円の半額となるが、家庭からの集金として対応できるかは難しい。																								
②																								
③																								